

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2021年6月1日から原則として、無期限とします。	
運 用 方 針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU
日本株戦略ファンド
（DC向け）

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第5期（決算日 2025年10月27日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）」は、2025年10月27日に第5期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★設定以来の運用実績

決算期	(分配落)	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率		期 中 騰落率			
(設定日) (2021年6月1日)	円 10,000	円 —	% —	1,926.18	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2021年10月25日)	10,374	0	3.7	1,995.42	3.6	95.8	—	311
2期(2022年10月25日)	9,331	0	△10.1	1,907.14	△ 4.4	96.3	0.0	280
3期(2023年10月25日)	10,311	0	10.5	2,254.40	18.2	95.5	—	368
4期(2024年10月25日)	11,570	0	12.2	2,618.32	16.1	94.7	0.2	414
5期(2025年10月27日)	15,537	0	34.3	3,325.05	27.0	96.0	—	555

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率
(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

★当期中の基準価額と市況等の推移

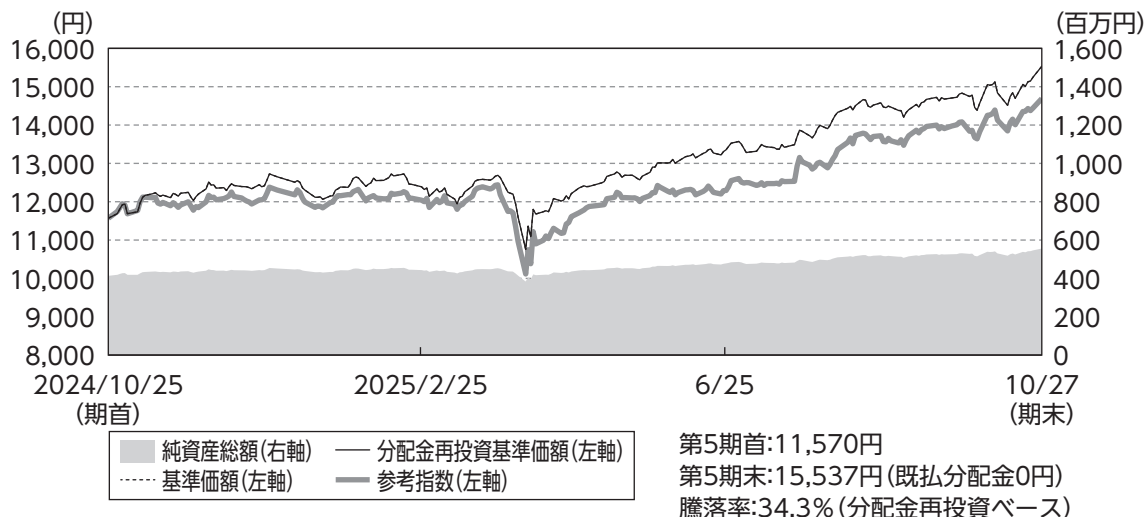
年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	株 式 先 物 オ プ シ ョ ン 組 入 比 率
		騰落率		騰落率		
(期 首) 2024年10月25日	円 11,570	% —	2,618.32	% —	% 94.7	% 0.2
10月末	11,939	3.2	2,695.51	2.9	94.0	0.1
11月末	12,201	5.5	2,680.71	2.4	95.5	—
12月末	12,652	9.4	2,784.92	6.4	93.9	—
2025年1月末	12,625	9.1	2,788.66	6.5	95.4	—
2月末	12,140	4.9	2,682.09	2.4	94.8	—
3月末	12,249	5.9	2,658.73	1.5	89.9	—
4月末	12,415	7.3	2,667.29	1.9	94.6	—
5月末	13,014	12.5	2,801.57	7.0	94.6	—
6月末	13,575	17.3	2,852.84	9.0	95.5	—
7月末	13,903	20.2	2,943.07	12.4	96.0	—
8月末	14,470	25.1	3,075.18	17.4	94.2	—
9月末	14,785	27.8	3,137.60	19.8	94.5	—
(期 末) 2025年10月27日	15,537	34.3	3,325.05	27.0	96.0	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」は実質比率を記載しております。
(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。
TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット－ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。
- (注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2024年10月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年1月：トランプ大統領就任時の即時関税発動が見送られ、関税政策をめぐる過度な懸念が後退したこと、またインフレ鈍化傾向が確認されたことなどを受け、米国株高の動きなどが好感されたこと
- ・2025年3月：17日に発表された米国の2月小売売上高において、GDP(国内総生産)の算出に用いられるコア売上高が前月比1%増加したことで米国の景気後退懸念が和らぎ、リスク選好の動きが強まったこと
- ・2025年4月：トランプ大統領が相互関税の上乗せ部分について、日本を含む一部の国・地域に対し90日間の一時停止を許可すると発表したことを受け、日本株は反発しました。その後も、米関税政策への過度な懸念が和らぎ、米国株式の堅調な推移や日米交渉の進展期待などが好感されたこと
- ・2025年8月：米国の利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、米国の関税政策への不透明感の払拭などが好感されたこと
- ・2025年10月：21日に行われた首班指名選挙で高市早苗氏が首相に選出され、積極財政を打ち出すとの期待感が強まったこと

<下落要因>

- ・2025年2月：トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などに対する関税導入に言及したことで、関税政策への警戒感が強まり、市場の重荷となりました。さらに、米国のハイテク関連株が下落したことに加え、トランプ大統領が米国に輸入される鉄鋼・アルミニウムに対し既存の関税にさらに25%を上乗せする方針を発表しました。これらを受けて、米国の関税政策への懸念などから市場ではリスク回避の動きが強まったこと
- ・2025年4月：米国のスタグフレーション(景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態)懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて世界的に株価が急落したこと
- ・2025年9月：18日から19日に開催された日銀金融政策決定会合で、日銀が保有するETFを市場に売却する方針が発表され、需給悪化懸念などから売りが優勢となったこと
- ・2025年10月：10日、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気されたこと

☆投資環境

(期初2024年10月26日～期末2025年10月27日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は50,512.32円となり、期初前日の37,913.92円と比較して、+12,598.40円上昇し+33.23%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+1,356.75ポイント上昇し+30.17%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の10月下旬は、27日に投票された衆議院議員総選挙で与党が過半数を割り込む結果となりましたが、市場はこれを想定内と受け止め、月末にかけて反発しました。11月には米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏優勢との報道が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が軒並み史上最高値を更新し、円安の進行なども好感され、日本株も堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ次期大統領が掲げる政策によるインフレ加速懸念が強まり、米国金利の上昇などが重荷となって、月末にかけてやや弱含む展開となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。しかし、米連邦公開市場委員会(FOMC)が利下げを決定した一方で、2025年の利下げについては慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日本銀行も利上げを見送り、円安・ドル高などが好感されて相場は上昇に転じました。2025年1月は、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げ観測の後退や、日本銀行による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ大統領就任後のAI(人工知能)分野への投資拡大期待が高まり上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると市場は警戒感を強め、リスクオフの動きが進展し、2月は大幅な下落で始まりました。その後も、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道が相場に影響し、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まって国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が強まり、米国金利の低下や円高進行などが嫌気されました。また、米国のハイテク関連株も軟調となったことで下落基調が続きました。3月上旬には、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い推移となりました。米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ大統領による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発しました。その後も、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地



政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税(25%)の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬は、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇しました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株上昇を受け、日本株もAI関連銘柄を中心に上昇が続きました。下旬はFOMCで0.25%ポイントの利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米株式が堅調に推移し、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を連日で更新しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続き、当期末には、日経平均株価が50,000円の大台を超えて史上最高値で終わりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドとい
います。)」受益証券の組入比率を通常の状態 で高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マ
ザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマ
ザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

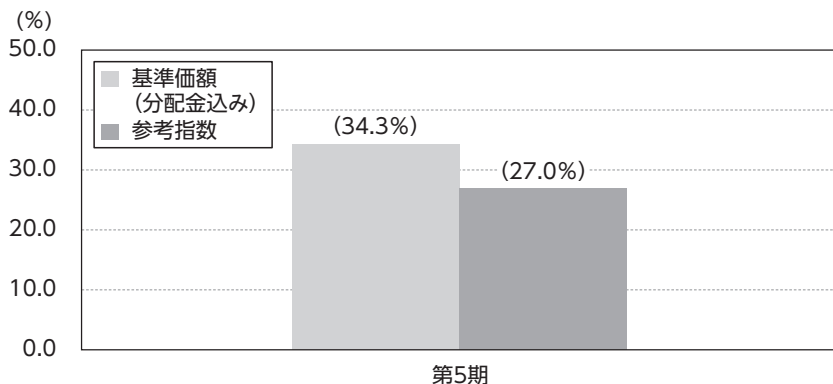
<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び
重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。
銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の
信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態 で原則として高位を基本と
しました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を
選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セ
クターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期にお
いては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長
株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資
リターンの極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替
を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目		第5期
		2024年10月26日～2025年10月27日
当期分配金	(円)	－
（対基準価額比率）	(%)	(－)
当期の収益	(円)	－
当期の収益以外	(円)	－
翌期繰越分配対象額	(円)	5,569

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	(2024年10月26日～2025年10月27日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	150	1.15	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,997円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(72)	(0.55)	
(販売会社)	(72)	(0.55)	
(受託会社)	(6)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	133	1.02	(b)売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(株式)	(133)	(1.02)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(0)	(0)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(c) 有価証券取引税	ー	ー	(c)有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する 税金
(株式)	(ー)	(ー)	
(投資証券)	(ー)	(ー)	
(新株予約権証券)	(ー)	(ー)	
(先物オプション)	(ー)	(ー)	
(信用)	(ー)	(ー)	
(投資信託受益証券)	(ー)	(ー)	
(d) その他費用	56	0.43	(d)その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(ー)	(ー)	
(監査費用)	(27)	(0.21)	
(印刷費用)	(29)	(0.22)	
(信用取引)	(ー)	(ー)	
(その他)	(ー)	(ー)	
合計	339	2.6	

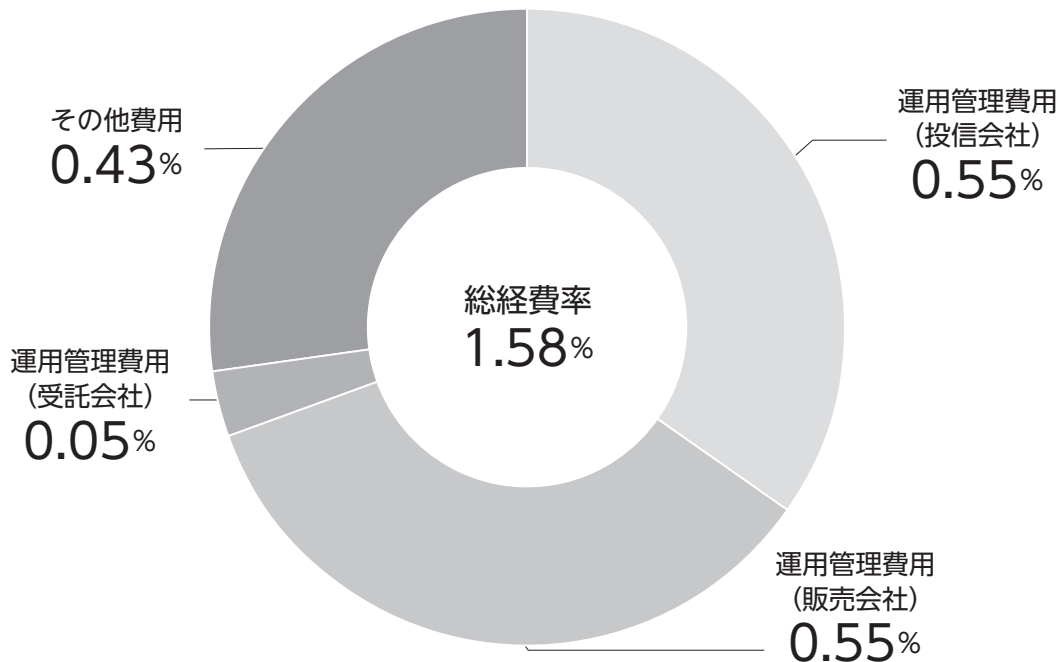
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.58%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2024年10月26日～2025年10月27日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	－	－	2,300	9,100

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	64,025,806千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,287,348千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	10.18

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2024年10月26日～2025年10月27日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★組入資産の明細（2025年10月27日現在）

親投資信託残高

銘 柄 名	前期末	当期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	117,873	115,572	547,607

★有価証券の貸付及び借入の状況（2025年10月27日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2025年10月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	547,607	97.8
コール・ローン等、その他	12,245	2.2
投資信託財産総額	559,852	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月27日現在)

項目	当期末
(A) 資 産	559,852,918円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,245,262
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド (評価額)	547,607,656
(B) 負 債	3,863,323
未 払 信 託 報 酬	2,858,691
そ の 他 未 払 費 用	1,004,632
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	555,989,595
元 本	357,858,514
次 期 繰 越 損 益 金	198,131,081
(D) 受 益 権 総 口 数	357,858,514口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	15.537円

- (注1) 当ファンドの期首元本額は358,252,296円、期中追加設定元本額は7,275,884円、期中一部解約元本額は7,669,666円です。
- (注2) 1口当たり純資産額は1.5537円です。
- (注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2024年10月26日～2025年10月27日)

項目	当期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	147,939,199円
売 買 益	149,090,433
売 買 損	△ 1,151,234
(B) 信 託 報 酬 等	△ 7,373,473
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	140,565,726
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	54,196,830
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,368,525
(配 当 等 相 当 額)	4,526,849
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,158,324
(F) 合 計 (C＋D＋E)	198,131,081
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F＋G)	198,131,081
追 加 信 託 差 損 益 金	3,368,525
(配 当 等 相 当 額)	4,544,465
(売 買 損 益 相 当 額)	△ 1,175,940
分 配 準 備 積 立 金	194,762,556
繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。
- (注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	8,481,192円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	132,084,534
収益調整金	4,544,465
分配準備積立金	54,196,830
当ファンドの分配対象収益額	199,307,021
当ファンドの期末残存口数	357,858,514口
1万口当たり収益分配対象額	5,569.43円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

★分配金のお知らせ

決算期	第 5 期
1 万口当たり分配金（税込み）	0円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して 5 営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年 1 月 1 日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきまして
も2025年 4 月 1 日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

M A S A M I T S U 日本株戦略マザーファンド

第11期運用報告書〔決算日 2025年10月27日〕 〔計算期間 2024年10月26日～2025年10月27日〕

「M A S A M I T S U 日本株戦略マザーファンド」は、2025年10月27日に第11期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第7期(2021年10月25日)	29,415	24.0	1,995.42	23.3	96.8	—	—	14,517
第8期(2022年10月25日)	26,898	△ 8.6	1,907.14	△ 4.4	97.3	0.0	—	11,572
第9期(2023年10月25日)	30,294	12.6	2,254.40	18.2	96.6	—	—	8,486
第10期(2024年10月25日)	34,581	14.2	2,618.32	16.1	96.3	0.2	—	6,266
第11期(2025年10月27日)	47,382	37.0	3,325.05	27.0	97.5	—	—	7,512

(注) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株 式 組入比率	株式先物 オプション 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期 首) 2024年10月25日	34,581	—	2,618.32	—	96.3	0.2	—
10月末	35,712	3.3	2,695.51	2.9	95.5	0.1	—
11月末	36,548	5.7	2,680.71	2.4	96.6	—	—
12月末	37,971	9.8	2,784.92	6.4	95.3	—	—
2025年 1 月末	37,941	9.7	2,788.66	6.5	96.8	—	—
2 月末	36,510	5.6	2,682.09	2.4	96.2	—	—
3 月末	36,890	6.7	2,658.73	1.5	91.3	—	—
4 月末	37,447	8.3	2,667.29	1.9	96.0	—	—
5 月末	39,331	13.7	2,801.57	7.0	95.9	—	—
6 月末	41,105	18.9	2,852.84	9.0	96.8	—	—
7 月末	42,166	21.9	2,943.07	12.4	97.5	—	—
8 月末	43,967	27.1	3,075.18	17.4	95.7	—	—
9 月末	45,001	30.1	3,137.60	19.8	96.2	—	—
(期 末) 2025年10月27日	47,382	37.0	3,325.05	27.0	97.5	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社J P X総研（以下「J P X」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初34,581円から期末は47,382円となり、12,801円上昇し+37.02%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2024年10月26日～期末2025年10月27日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は50,512.32円となり、期初前日の37,913.92円と比較して、+12,598.40円上昇し+33.23%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+1,356.75ポイント上昇し+30.17%の上昇率となりました。

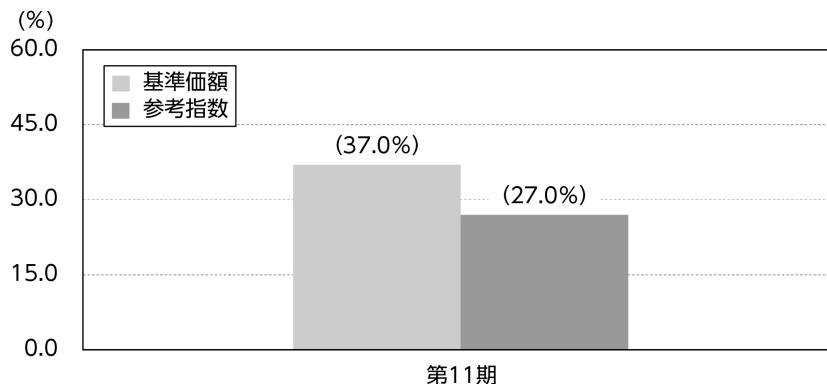
日本株式市場は、当期初の10月下旬は、27日に投開票された衆議院議員総選挙で与党が過半数を割り込む結果となりましたが、市場はこれを想定内と受け止め、月末にかけて反発しました。11月には米大統領選挙が実施され、開票が進む中でトランプ氏優勢との報道が伝わると、減税や規制緩和といった政策への期待が高まり、株価は大幅に上昇しました。その後、トランプ氏の当選が確実になると、米国の主要株価指数が軒並み史上最高値を更新し、円安の進行なども好感され、日本株も堅調な推移を維持しました。しかし、中旬には、トランプ次期大統領が掲げる政策によるインフレ加速懸念が強まり、米国金利の上昇などが重荷となって、月末にかけてやや弱含む展開となりました。12月に入ると、米国の利下げ継続見通しを背景に米国株が上昇し、日本株も堅調な展開となりました。しかし、米連邦公開市場委員会（FOMC）が利下げを決定した一方で、2025年の利下げについては慎重に進める姿勢を明確にしたことで米国金利が上昇し、株価の上値は重くなりました。その後、日本銀行も利上げを見送り、円安・ドル高などが好感されて相場は上昇に転じました。2025年1月は、米連邦準備制度理事会（FRB）による追加利下げ観測の後退や、日本銀行による追加利上げ観測などが重荷となり下落して始まりましたが、トランプ大統領就任後のAI（人工知能）分野への投資拡大期待が高まり上昇しました。しかし、トランプ大統領がカナダ、メキシコ、中国などへの関税導入に言及すると市場は警戒感を強め、リスクオフの動きが進展し、2月は大幅な下落で始まりました。その後も、米国による他国への追加関税発動やその先送りの報道が相場に影響し、上下動を繰り返す上値の重い展開となりました。2月下旬も下落が続き、日銀の追加利上げ観測が高まって国内長期金利が上昇する一方、米国経済の後退懸念が強まり、米国金利の低下や円高進行などが嫌気されました。また、米国のハイテク関連株も軟調となったことで下落基調が続きました。3月上旬には、米国の関税政策に対する懸念が一層強まり、円高懸念も相まって上値の重い推移となりました。米国の堅調な経済指標が発表されたことで景気後退懸念がやや和らぎ、米国株が反発したことを好感して一時的に反発したものの、トランプ大統領による関税強化策への懸念などが根強く、再び下落基調となりました。4月は、上旬に米国のスタグフレーション懸念に加え、トランプ大統領による「相互関税」の詳細発表を受けて急落しました。さらに米国債の売りも重なり、金融市場は一時的に暴落寸前の状況まで悪化しました。しかしその後、相互関税の上乗せ部分について90日間の一時的な適用停止が発表されたことで反発しました。その後も、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇し

たことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税（25%）の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエルFRB議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬は、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇しました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株上昇を受け、日本株もAI関連銘柄を中心に上昇が続きました。下旬はFOMCで0.25%ポイントの利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米株式が堅調に推移し、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を連日で更新しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続き、当期末には、日経平均株価が50,000円の大台を超えて史上最高値で終わりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2024年10月26日～2025年10月27日)		
	金額（円）	比率（％）	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資証券） （新株予約権証券） （先物オプション） （信用） （投資信託受益証券）	409 (409) （－） （－） (0) （－） （－）	1.04 (1.04) （－） （－） (0.00) （－） （－）	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 （株式） （投資証券） （新株予約権証券） （先物オプション） （信用） （投資信託受益証券）	－ （－） （－） （－） （－） （－）	－ （－） （－） （－） （－） （－）	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 （保管費用） （監査費用） （印刷費用） （信用取引） （その他）	－ （－） （－） （－） （－） （－）	－ （－） （－） （－） （－） （－）	(c) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	409	1.04	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（39,216円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2024年10月26日～2025年10月27日）

（１）株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,070	31,660,526	13,593	32,365,280
		(418)	(70,008)	(24)	(70,008)

（注１）金額は受渡代金。

（注２）括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（２）オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			4	－	－	17	－	－	－	－

（注）金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	64,025,806千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,287,348千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	10.18

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2024年10月26日～2025年10月27日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★主要な売買銘柄（2024年10月26日～2025年10月27日）

（1）株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	226.9	862,301	3,800	みずほフィナンシャルグループ	247.9	941,046	3,796
トヨタ自動車	299.7	813,254	2,713	トヨタ自動車	298.2	821,680	2,755
東京エレクトロン	32.8	762,834	23,257	ソフトバンクグループ	63.2	817,302	12,932
ディスコ	18.4	743,655	40,416	ディスコ	19.2	768,520	40,027
ソフトバンクグループ	56.7	710,865	12,537	東京エレクトロン	32.8	759,936	23,168
三菱UFJフィナンシャル・グループ	319.0	592,585	1,857	三菱UFJフィナンシャル・グループ	339.0	619,683	1,827
古河電気工業	79.9	506,932	6,344	古河電気工業	92.9	581,373	6,258
フジクラ	66.4	401,958	6,053	フジクラ	89.7	548,455	6,114
SCREENホールディングス	33.6	380,148	11,313	三井住友フィナンシャルグループ	118.3	433,153	3,661
三井住友フィナンシャルグループ	98.3	361,324	3,675	良品計画	87.4	370,871	4,243

（注）金額は受渡代金。

（2）オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 4	百万円 —	百万円 —	百万円 17	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

★組入資産の明細（2025年10月27日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（0.2%）			
INPEX	8.8	—	—
K&Oエナジーグループ	—	4.0	14,140
建設業（5.8%）			
ショーボンドホールディングス	2.0	—	—
大成建設	5.0	—	—
大林組	36.0	10.0	26,290
清水建設	—	18.0	38,106
鹿島建設	12.0	12.0	60,756
ナカノフドー建設	22.5	—	—
熊谷組	—	20.0	28,540
ピーエス・コンストラクション	—	13.0	24,661
東亜建設工業	17.0	17.0	43,248
住友林業	10.0	—	—
積水ハウス	20.0	—	—
ユアテック	3.4	3.4	9,615
中電工	1.5	1.5	6,157
きんでん	20.0	14.0	75,054
住友電設	4.4	6.0	44,760
新日本空調	2.7	5.4	16,929
クラブティア	5.0	—	—
三機工業	8.8	10.0	53,500
太平電業	7.5	—	—
高砂熱学工業	3.0	—	—
大気社	6.0	—	—
ダイダン	34.0	—	—
食料品（0.9%）			
日本ハム	—	6.0	34,668
不二製油	7.0	—	—
キッコーマン	15.0	—	—
味の素	3.5	8.0	34,240
キュービー	8.0	—	—
ニチレイ	8.0	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	64.3	—	—
日清食品ホールディングス	5.0	—	—
繊維製品（—%）			
東レ	20.0	—	—
ワールド	15.0	—	—
ゴールドウイン	1.7	—	—
化学（2.5%）			
クラレ	14.9	—	—
レゾナック・ホールディングス	10.0	4.0	24,124
住友化学	65.0	50.0	23,890
信越化学工業	9.0	3.1	14,647
伊勢化学工業	2.0	1.0	31,750
三菱瓦斯化学	4.7	—	—
アイカ工業	—	8.0	29,392
ADEKA	5.5	—	—
花王	8.0	9.0	58,797

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品（—%）			
ツムラ	10.0	—	—
ガラス・土石製品（0.1%）			
品川リフラ	—	3.0	5,661
非鉄金属（2.0%）			
住友金属鉱山	3.5	7.0	36,379
大阪チタニウムテクノロジーズ	10.0	—	—
古河電気工業	19.0	6.0	59,016
住友電気工業	13.0	10.0	47,700
フジクラ	23.3	—	—
SWCC	14.0	—	—
機械（4.1%）			
日本製鋼所	11.0	2.0	20,750
ツガミ	20.0	10.5	30,292
FUJII	13.0	—	—
旭ダイヤモンド工業	1.8	—	—
DMG森精機	10.0	—	—
ディスコ	0.8	—	—
ナブテスコ	—	8.0	31,400
SMC	0.5	—	—
ユニオンツール	5.5	—	—
小松製作所	—	7.0	41,048
日立建機	—	3.0	15,537
ローツェ	17.0	—	—
オルガノ	—	4.5	57,510
栗田工業	2.7	—	—
CKD	5.0	—	—
三菱重工業	40.0	12.4	55,539
IHI	5.0	14.0	44,702
電気機器（18.0%）			
キオクシアホールディングス	—	18.6	182,466
イビデン	5.0	4.0	43,420
ミネベアミツミ	—	20.0	61,960
日立製作所	13.4	7.0	33,166
三菱電機	—	14.0	57,260
安川電機	—	8.0	36,072
シンフォニアテクノロジー	15.0	3.0	33,450
HPCシステムズ	—	23.0	44,482
寺崎電気産業	—	10.0	47,700
日本電気	5.3	16.7	86,188
富士通	30.0	13.0	50,973
ソニーグループ	—	20.0	88,040
TDK	22.5	40.0	103,560
santec Holdings	—	2.0	17,340
メイコー	1.4	—	—
ヒロセ電機	1.8	2.5	51,087
古野電気	—	6.0	59,700
アドバンテスト	3.9	—	—
キーエンス	0.8	0.9	55,755

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本マイクロニクス	—	8.0	61,520
ファナック	—	9.6	47,740
ローム	—	24.0	58,020
浜松ホトニクス	4.0	—	—
村田製作所	—	22.5	68,422
指月電機製作所	6.5	6.5	3,783
S C R E E Nホールディングス	—	2.0	27,500
輸送用機器 (4.6%)			
ジャパンエンジンコーポレーション	12.0	—	—
ダイハツインフィニアース	20.0	5.0	17,475
豊田自動織機	0.8	—	—
川崎重工業	2.5	5.9	74,517
名村造船所	30.0	15.6	84,084
トヨタ自動車	25.0	26.5	85,277
武蔵精密工業	—	10.0	33,250
アイシン	—	10.0	27,225
本田技研工業	29.0	—	—
スズキ	—	5.3	12,285
S U B A R U	12.0	—	—
精密機器 (0.0%)			
北里コーポレーション	—	0.2	283
テルモ	7.0	—	—
H O Y A	0.4	—	—
その他製品 (3.1%)			
テクセンドフォトマスク	—	0.4	1,380
トランザクシオン	40.0	69.0	73,071
パンダイナムコホールディングス	9.0	15.0	72,300
タカラトミー	8.0	—	—
任天堂	—	6.0	78,300
電気・ガス業 (—%)			
中部電力	9.0	—	—
関西電力	10.5	—	—
陸運業 (3.0%)			
小田急電鉄	—	25.0	41,262
京王電鉄	—	7.0	26,586
京成電鉄	16.0	40.0	52,720
東日本旅客鉄道	—	18.0	66,366
西日本旅客鉄道	—	10.0	32,400
東京地下鉄	1.8	—	—
センコーグループホールディングス	10.0	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	6.0	—	—
商船三井	19.5	—	—
川崎汽船	15.0	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)			
三菱倉庫	0.7	—	—
安田倉庫	2.5	—	—
情報・通信業 (19.9%)			
N E C ネットエスアイ	10.0	—	—
H m c o m m	1.0	—	—
S a p e e t	0.5	—	—
ブレインパッド	—	56.0	75,264
エムアップホールディングス	22.0	18.0	36,864

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
セレス	—	20.0	46,340
セック	6.7	11.0	28,138
インターネットイニシアティブ	—	10.0	27,365
I G ポート	—	8.5	12,189
ラクス	—	14.0	18,445
P K S H A T e c h n o l o g y	—	15.0	59,925
野村総合研究所	—	6.0	35,328
サイバーソリューションズ	—	0.2	319
ワンキャリア	—	7.5	19,350
F i n a t e x tホールディングス	—	15.0	18,300
N E	—	0.2	150
J M D C	5.0	27.0	131,031
フジ・メディア・ホールディングス	35.0	—	—
日本オラクル	—	5.0	74,450
フューチャー	12.0	—	—
電通総研	—	4.3	30,573
東映アニメーション	20.0	18.7	58,157
ネットワンシステムズ	15.0	—	—
アルゴグラフィックス	5.5	—	—
B I P R O G Y	6.0	—	—
都築電気	—	11.2	37,520
T B Sホールディングス	10.0	10.0	54,910
日本テレビホールディングス	20.0	13.5	51,205
テレビ朝日ホールディングス	9.3	20.4	65,484
スカパーJ S A Tホールディングス	100.0	40.8	62,464
N T T	—	300.0	48,750
ソフトバンク	—	100.0	22,020
光通信	—	2.6	115,024
K A D O K A W A	—	21.0	73,101
東宝	—	4.4	39,234
N T T データグループ	13.0	—	—
カプコン	—	5.0	21,705
S C S K	21.0	11.5	50,128
ソフトバンクグループ	12.0	5.5	140,085
卸売業 (8.1%)			
伊藤忠食品	3.7	3.7	36,630
円谷フィールズホールディングス	45.0	—	—
ダイワボウホールディングス	20.0	—	—
ハビネット	—	15.0	97,800
伊藤忠商事	9.0	9.4	84,374
丸紅	—	10.2	39,249
三井物産	12.0	30.0	115,710
住友商事	4.0	—	—
三菱商事	27.0	25.0	94,300
シナネンホールディングス	—	2.0	13,040
サンリオ	15.0	14.0	100,954
モスフードサービス	2.3	2.3	9,085
泉州電業	15.0	—	—
ミスミグループ本社	6.7	—	—
小売業 (5.5%)			
トライアルホールディングス	7.1	—	—
インターメスティック	0.6	—	—
パルグループホールディングス	3.3	10.0	20,660

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
エディオン	5.0	10.0	20,920
セリア	5.4	7.0	21,245
R I Z A P グループ	120.0	—	—
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	—	20.0	17,340
コスモス薬品	—	2.8	20,496
セブン&アイ・ホールディングス	14.0	—	—
ウイルプラスホールディングス	5.0	—	—
クスリのアオキホールディングス	4.0	—	—
ブルーゾーンホールディングス	—	9.0	74,700
良品計画	—	18.0	54,504
パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.5	100.0	96,350
ゼンショーホールディングス	7.0	2.0	19,464
ロイヤルホールディングス	3.4	—	—
ライフコーポレーション	—	16.0	40,304
しまむら	—	1.4	13,756
松屋	41.3	—	—
ヤオコー	5.4	—	—
ニトリホールディングス	1.0	—	—
銀行業 (7.1%)			
いよぎんホールディングス	20.0	—	—
楽天銀行	20.0	7.0	57,421
京都フィナンシャルグループ	6.1	—	—
住信SBIネット銀行	16.2	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	20.0	—	—
東京きらぼしフィナンシャルグループ	5.0	6.0	45,000
九州フィナンシャルグループ	—	60.0	53,364
西日本フィナンシャルホールディングス	7.5	20.0	53,400
十六フィナンシャルグループ	—	5.0	28,600
CCIグループ	1.7	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.0	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	20.0	—	—
群馬銀行	8.1	16.5	26,787
山梨中央銀行	—	15.0	49,725
大分銀行	—	5.0	26,300
セブン銀行	—	300.0	86,160
みずほフィナンシャルグループ	21.0	—	—
高知銀行	—	8.0	7,112
北洋銀行	—	20.0	14,780
大光銀行	—	4.0	7,096
愛媛銀行	—	7.0	8,820
トマト銀行	—	10.0	13,890
栃木銀行	—	70.0	35,840
大東銀行	—	8.0	6,312
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
マネックスグループ	—	55.0	41,965
保険業 (0.8%)			
ライフネット生命保険	10.0	—	—
FPパートナー	—	25.0	59,675
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.7	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
第一生命ホールディングス	5.0	—	—
東京海上ホールディングス	8.4	—	—
その他金融業 (1.5%)			
東京センチュリー	40.0	—	—
アイフル	—	112.0	52,976
アコム	—	130.0	58,175
オリエントコーポレーション	30.0	—	—
オリックス	6.0	—	—
不動産業 (8.4%)			
グッドライフカンパニー	11.0	39.6	44,352
SREホールディングス	13.5	9.4	27,532
東急不動産ホールディングス	—	28.0	35,154
ビロット	—	5.0	8,860
グローバル・リンク・マネジメント	—	17.0	48,535
GA technologies	—	32.0	68,416
霞ヶ関キャピタル	1.0	—	—
ミガロホールディングス	5.0	70.0	31,710
三井不動産	—	22.0	35,794
三菱地所	30.4	27.0	91,179
京阪神ビルディング	20.4	20.4	36,108
住友不動産	14.4	15.0	102,525
テオオーシー	—	60.0	49,380
ゴールドクレスト	—	10.0	33,550
サービス業 (4.0%)			
日水コン	0.4	0.4	1,107
ブロードメディア	18.0	—	—
オリエンタルランド	—	7.0	24,444
ラウンドワン	—	30.0	34,170
サイバーエージェント	—	10.0	15,895
楽天グループ	148.0	—	—
弁護士ドットコム	5.0	—	—
M&Aキャピタルパートナーズ	—	11.0	36,135
シグマックス・ホールディングス	45.0	36.0	31,608
ペイカレント	—	4.0	30,796
ミダックホールディングス	—	5.0	9,620
アンビスホールディングス	15.0	—	—
NextOne	—	8.0	18,088
GENDA	5.2	—	—
エフ・コード	—	3.4	7,078
大栄環境	15.0	—	—
AVIC	—	19.2	35,136
スバル興業	7.5	7.5	26,625
藤田観光	—	2.0	22,480
合計	株数・金額		2,462
	銘柄数 (比率)		173銘柄
		169銘柄	<97.5%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

★投資信託財産の構成（2025年10月27日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,321,570	95.6
コール・ローン等、その他	338,183	4.4
投資信託財産総額	7,659,753	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月27日現在）

項目	当期末
(A) 資産	7,659,753,151円
コール・ローン等	136,182,235
株式	7,321,570,250
未収入金	151,940,426
未収配当金	50,060,240
(B) 負債	147,001,531
未払金	147,001,531
(C) 純資産総額(A－B)	7,512,751,620
元本	1,585,561,632
次期繰越損益金	5,927,189,988
(D) 受益権総口数	1,585,561,632口
1万口当たり基準価額(C／D)	47,382円

（注1）当ファンドの期首元本額は1,812,120,640円、期中追加設定元本額は216,133,276円、期中一部解約元本額は442,692,284円です。

（注2）1口当たり純資産額は4,7382円です。

（注3）当運用報告書作成時点では監査未了です。

（注4）期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	720,867,573円
MASAMITSU日本株戦略ファンド（DC向け）	115,572,930円
MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私票）	523,511,651円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号（適格機関投資家私票）	225,609,478円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきまして
も2025年4月1日約款変更を行いました。

★損益の状況

（2024年10月26日～2025年10月27日）

項目	当期
(A) 配当等収益	125,871,428円
受取配当金	125,867,535
その他収益金	3,893
(B) 有価証券売買損益	1,991,874,093
売買益	3,105,419,890
売買損	△1,113,545,797
(C) 先物取引等取引損益	△17,133,000
取引損	△17,133,000
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,100,612,521
(E) 前期繰越損益金	4,454,398,459
(F) 追加信託差損益金	738,366,724
(G) 解約差損益金	△1,366,187,716
(H) 合計(D+E+F+G)	5,927,189,988
次期繰越損益金	5,927,189,988

（注1）損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含みます。

（注2）損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注3）損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注4）当運用報告書作成時点では監査未了です。